

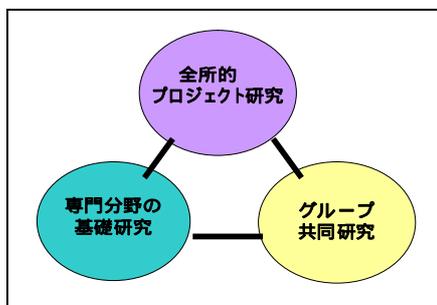
19 . 社会科学研究所

社会科学研究所の研究目的と特徴	19 - 2
分析項目ごとの水準の判断	19 - 4
分析項目 研究活動の状況	19 - 4
分析項目 研究成果の状況	19 - 12
質の向上度の判断	19 - 14

社会科学研究所の研究目的と特徴

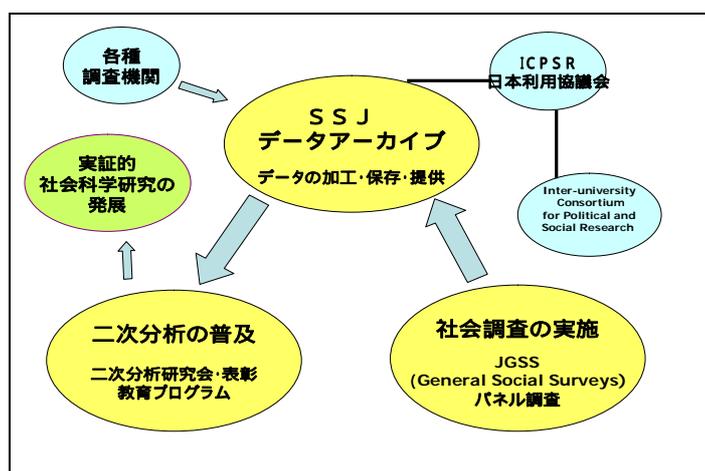
1. 東京大学社会科学研究所は、1946年に東京大学に附置された研究所であり、法学・政治学・経済学・社会学など社会科学の諸ディシプリンと、日本及び東アジア・ヨーロッパ・アメリカに広がる対象地域とを組み合わせ、歴史と国際比較の観点から、日本と世界が社会科学的な解明を求めている重要問題を総合的に研究するとともに、実証的な社会科学的研究のための学術基盤を構築・提供することを目的とする。
2. この目的を達成するため、本研究所は、比較現代法・比較現代政治・比較現代経済・比較現代社会の諸部門に所属するそれぞれのスタッフの<専門分野における基礎研究>、研究所内外の研究者を結集して継続的に実施する<グループ共同研究>、社会科学上の重要テーマを設定し、諸ディシプリンを横断する複合的アプローチにより、国内外に広がる研究ネットワークを通じて研究を進め、数年間の研究期間ののちに成果を刊行する<全所的プロジェクト研究>、という3つの層からなる研究活動を展開している(資料19-1:研究活動についての概念図)。

(資料19-1:研究活動についての概念図)



3. 本研究所に附属する日本社会研究情報センターは、計量的社会科学的研究のための基盤構築機能と社会科学的日本研究の国際的拠点機能を果たしている。
計量的社会科学的研究のための基盤構築機能は、研究機関・世論調査機関などが実施した社会調査の一次データ(個票データ)を蒐集し、電子的形態で保存し、独自の観点からの分析(二次分析)を志す研究者に提供するSSJ(Social Science Japan)データアーカイブの運営、主として若手研究者を対象に、計量分析の方法を教育するセミナーやデータ分析を研究論文として完成させることを支援する二次研究会の組織、独自のパネル社会調査(追跡調査)の実施、という3つの柱からなる(資料19-2:計量的社会科学的研究のための基盤構築機能についての概念図)。

(資料19-2:計量的社会科学的研究のための基盤構築機能についての概念図)



社会科学的日本研究の国際的拠点機能は、社会科学の日本研究の英文専門誌“Social Science Japan Journal”（略称 SSJJ。オクスフォード大学出版局から年 2 回刊行）の編集や、日本社会研究のアクチュアルなトピックについての研究案内機能をもつ“Social Science Japan Newsletter”の刊行。優れた外国人研究者の客員教授としての招聘及び海外の研究・教育機関に所属する若手や中堅の研究者の客員研究員・研修員としての受入れ（資料 19 -3：客員研究員・研修員及び客員教授の受入れ状況（内は客員教授））。インターネット上での英語による討論フォーラム“SSJ Forum”の運営。などからなる。

（資料 19 -3：客員研究員・研修員及び客員教授の受入れ状況（内は客員教授））

国籍	年度	2004	2005	2006	2007
アメリカ		12	12	9	5
カナダ		1	1		
メキシコ			1		
ブラジル			1		
イギリス		1		2	
ポーランド		1		1	1
フィンランド				1	
オーストリア		1			
ドイツ		6	8	8	3
フランス		2	1		
イスラエル		1	1	2	
ロシア				1	1
中国		5	5	6	1
台湾				1	1
韓国		6	6	5	7
インドネシア		3	1	4	6
タイ		1			
ニュージーランド				1	1
オーストラリア				1	
イタリア					
南アフリカ					
ナイジェリア					1
フィンランド					1
日本		8	7	10	5
計		43	42	53	33

4．以上の活動を通じて、本学の中期目標に掲げられているように、「学内外での横断的な共同研究の活性化」を通じた「萌芽的・先端的研究、未踏の研究分野の開拓」や「世界を視野に置いたネットワーク型研究の牽引車の役割」を果たし（全所的プロジェクト研究とグループ共同研究）、「中核的研究施設の設置・整備」を推進し（SSJ データアーカイブ）、「世界に開かれた大学」（SSJJ、SSJ Newsletter の刊行、研究者の往来、国際共同研究など）を目指している。

[想定する関係者とその期待]

法学・政治学・経済学・社会学など社会諸科学の学界が関係者であり、視野が広く実証的な優れた研究成果を上げるとともに、所外に開かれた共同研究を積極的に組織することが期待されている。また、社会調査関係者からは、データアーカイブの運営など計量的社会科学研究所のインフラ構築が、諸外国の日本研究者からは社会科学的日本研究の国際的拠点としての役割が期待されている。

分析項目ごとの水準の判断

分析項目 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

研究会・シンポジウム等の開催状況

本研究所の研究活動においては共同研究が重視されており、研究活動の活性度を示す指標の1つは、各種の共同研究に関わる研究会・シンポジウム等の開催状況である(資料19-4:研究会の開催状況、資料19-5:シンポジウム等の開催状況)。「二次分析研究会」は、計量的社会科学研究のための基盤構築機能の一環として行っている事業。「人材ビジネス研究寄付研究部門研究会」は2004年度に設置した寄付研究部門の諸プロジェクトの研究会。「現代中国研究拠点研究会」は人間文化研究機構と本学とによって2007年度に共同設置した研究拠点による研究会である(いずれも後述)。

4年間に開催した19回のシンポジウム等のうち、当初から国際研究として実施している「地域主義比較」プロジェクトをはじめとして、8回は外国の研究者を招待した国際会議として行われており、世界に開かれた活動を目指す本研究所の姿を物語っている。

(資料19-4:研究会の開催状況)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	合計
全所的プロジェクト研究関連研究会	14	15	21	10	60
グループ共同研究関連研究会	85	67	60	51	263
二次分析研究会	8	12	13	12	45
人材ビジネス研究寄付研究部門研究会	9	15	13	13	50
現代中国研究拠点研究会				9	9
その他の研究会	15	20	20	18	73
合計	131	129	127	113	500

(資料19-5:シンポジウム等の開催状況)

日程	テーマ	性格・趣旨	参加者数	外国招待者数
2004.10.29	成長と人材(講演テーマ)	人材ビジネス研究寄付研究部門第1回成果報告会	112名	
2005.2.19	経済危機の時代:診断し処方する フェミニスト経済学の可能性	第19回社研(国際)シンポジウム	135名	3カ国3名
2005.7.15	希望学宣言!	希望学プロジェクト・シンポジウム	256名	
2005.9.12 ~13	Designing the Project of Comparative Regionalism	地域主義比較プロジェクト国際ワークショップ	25名	5カ国5名
2005.10.24	人材ビジネスの将来展望/コールセンターの事業展開と雇用・人材育成	人材ビジネス研究寄付研究部門第2回成果報告会	237名	
2005.11.16	ヘルパーの能力開発とサービス提供責任者の役割 訪問介護サービス業の人材マネジメント	人材ビジネス研究寄付研究部門シンポジウム	156名	
2006.3.18	社会科学研究所とSSJデータアーカイブ	日本社会研究情報センター創立10周年記念シンポジウム	70名	

2006.3.22	「失われた10年」を超えて	第20回社研シンポジウム	90名	
2006.7.15 ~16	The Dynamics of East Asian Regionalism in Comparative Perspective	地域主義比較プロジェクト国際シンポジウム	80名	4カ国4名
2006.10.31	働き方の多様化・異質化と格差 - 新しいワークルール	人材ビジネス研究寄付研究部門第3回成果報告会	184名	
2006.11.17	社会科学的日本研究の現状と展望	研究所創立60周年記念国際シンポジウム	約80名	9カ国11名
2007.3.3	釜石に希望はあるか	希望学プロジェクト・釜石調査公開シンポジウム(釜石市で開催)	189名	
2007.7.21	Future East Asian Regionalism: Proposal for an East Asian Charter	地域主義比較プロジェクト国際シンポジウム	139名	8カ国9名
2007.8.2 ~3	ヨーロッパのいまを読み解く	社会科学を考える夏のワークショップ	約40名	
2007.8.31	中国物権法を考える	第21回社研(国際)シンポジウム(中日民商法研究会・大学院法学政治学研究科と共催)	約100名	1カ国26名
2007.10.24	人と仕事・人と人のマッチング: 楽しさと難しさ 職業紹介、人材派遣、結婚紹介、大学の現場から	人材ビジネス研究寄付研究部門第4回成果報告会	183名	
2007.12.18	希望と社会の新たな地平へ	希望学プロジェクト国際コンファレンス	106名	2カ国5名
2008.2.15	働き方とライフスタイルの変化	第1回社研パネル調査研究報告会	97名	
2008.3.14	東アジアのデータアーカイブ	東アジア・データアーカイブ・ワークショップ	40名	5カ国9名

全所的プロジェクト研究は、2000～2004年度は「失われた10年? - 90年代日本をとらえなおす」、2005～2008年度は「地域主義比較」及び「希望の社会科学」(希望学)をテーマとして実施している。「失われた10年?」の成果は、そのエッセンスが本研究所編『「失われた10年」を超えて...』(東京大学出版会、2005～2006年)としてまとめられたほか、別添資料のとおり、多様な形で公表された。また、「東アジア共同体憲章草案」など「地域主義比較」の成果、釜石総合調査を中心とする「希望の社会科学」の成果はすでに数多く公表されており、2008年度に最終成果(前者は英文の単行本)が刊行される予定である(資料19-6:2005～2007年度全所的プロジェクト研究の成果)。

(資料19-6:2005～2007年度全所的プロジェクト研究の成果)

	地域主義比較	希望の社会科学
市販単行本	0	1
社会科学研究所研究シリーズ	1	3(1)
ディスカッションペーパー	21	53(43)
『社会科学研究』特集	0	2(2)
Social Science Japan(英文ニューズレター)	0	1(1)

カッコ内は、釜石調査関係。

特に「希望の社会科学」における釜石総合調査は、本研究所を主体とする研究の成果を釜石市民とともに検討するだけではなく、釜石市側の種々の企画に本研究所スタッフが協力するという形での連携関係をも作り出している（資料 19-5：シンポジウム等の開催状況、P19-4、資料 19-7：釜石市・市民との連携）。

（資料 19-7：釜石市・市民との連携）

行事名	日時	講演・報告テーマ	対象	主催者
釜石市民講座	2006. 9.24 2006. 9.26 2006. 9.28 2006. 9.28	「若者が希望を持てる社会を創る」 「女と男をめぐる法制度 日独比較」 「ジダンは何故頭突きをしたのか」 「福沢諭吉の『市民』精神」	釜石市民	釜石市
中学生講座	2006. 9.25 2006. 9.28 2006. 9.29	「働くってどういうこと？」	市立大平中生徒 市立甲子中生徒 市立唐丹中生徒	各中学校
高校生講座	2006. 5.22 2006. 5.23	「働くってどういうこと？」	釜石商業高生徒 釜石工業高生徒	各高等学校
市役所職員講座	2006. 9.29 2007. 5.22	「人事管理の課題と問題点」 「自らを変えて希望に邁進」	市役所職員	釜石市
釜石ポートセミナー	2006.11. 2	「アジア化するアジア経済：釜石市の発展の途をさぐる」	釜石港湾振興協議会 会員企業等	釜石港湾振興協議会
ミナトマチ釜石希望セミナー	2007. 9. 6 2007.10.24 2008. 1.17	コーディネーター	釜石市民	岩手県釜石地域振興局 釜石市
「のびゆく三陸 輝く未来へ」	2007.10.11	記念講演 「三陸の地域活性化と道路の役割」	釜石市他近隣都市行政関係者・市民	三陸沿岸都市会議
ガルバート・ジャパン三周年記念	2007.10.12	記念講演 「亜鉛メッキの芸術をめざして 釜石の希望」	ガルバート・ジャパン・関連会社関係者・釜石市民	(株)ガルバート・ジャパン
近代製鐵発祥150周年記念「鉄のフォーラム」	2007.12. 1	コーディネーター	釜石市民・新日鐵等関係者	釜石市
まちづくり市民のつどい	2008. 2.23	コーディネーター	釜石市民	釜石市
健康・安心まちづくりフォーラム	2008. 2.23	パネリスト	釜石市民	釜石市

グループ共同研究には、主として同じディシプリンの研究者によって組織されるものとディシプリンの枠を超えた研究者によって組織されるものがあり、2007年度の段階で20が組織されている（資料 19-8：グループ共同研究）。2004年度以降も新たに4つのグループ共同研究が組織されており、例えば東アジア経済史研究会は留学生・若手研究者を中心に研究成果として田島俊雄編『現代中国の電力産業』（2008年）を刊行し、比較アソシエーション法研究会は成果を比較法学会（2006.6.3）のシンポジウムにおいて報告するとともに、成果の刊行を目指している。これらの研究会・シンポジウム等は、原則として研究所外にも公開して行われている。

(資料 19 -8 : グループ共同研究)

	発足年	参加者数	研究所内	研究所外	外国人
比較政治研究会	1978	60	5	55	
現代都市法の研究	1986	37	3	34	
体制転換の比較研究	1988	4	4		
現代財政金融研究会	1990	56	1	55	1
東南アジア政治経済研究会	1993	12	1	11	
ブラウン研究会	1994	8	1	7	
現代日本研究会	1995	44	8	36	22
日本・インドネシア研究会	1997	11	3	8	
企業・企業集団研究会	1998	7	2	5	
中国体制改革研究会	1999	9	4	5	4
国際政治経済研究会	2000	47	2	45	1
ヨーロッパ研究会	2000	9	4	5	1
「21世紀の社会と法」研究会	2000	15	7	8	
アンチダンピング研究会	2001	16	1	15	
現代政治経済研究会	2001	47	3	44	2
近代日本史研究会	2003	15	4	11	11
東アジア経済史研究会	2004	15	3	12	7
ケインズ経済学研究会	2005	8	1	7	
「規制の経済史・経済学」研究会	2005	17	5	12	
比較アソシエーション法研究会	2006	6	2	4	
参加者総数(のべ)		443	64	379	49

研究所内は、RA などを含む。

研究所の刊行物

研究所として刊行している出版物は、資料 19 -9 のとおりである。研究所紀要『社会科学研究』は、特集方式を採用し、投稿論文(査読制)を含め、所外の執筆者にも広く開放されている(資料 19 -10 : 『社会科学研究』の執筆者数)。“Social Science Japan Journal”は、general papers、review essay、book review を通じて国内外の日本研究の成果を国際的に発信する査読制雑誌である。紙媒体のほか、オンライン・ジャーナルとして発展しつつある(資料 19 -11 : “Social Science Japan Journal”(SSJJ)へのオンライン・アクセス状況)。

(資料 19 -9 : 刊行物の刊行状況)

	2004	2005	2006	2007	合計
『社会科学研究』	4	4	4	4	12
『社会科学研究所研究シリーズ』	2	4	2	6	14
“Social Science Japan Journal”	2	2	2	2	8
“Social Science Japan - Newsletter”	2	2	2	2	8
人材ビジネス研究寄付研究部門研究シリーズ	3	4	3	1	11
現代中国研究拠点研究シリーズ	-	-	-	2	2
ISS Joint Research Project Discussion Paper	2	9	25	38	74
SSJ Data Archive Research Paper Series	2	3	2	2	9
Panel Survey Discussion Paper Series	-	-	-	10	10
Discussion Paper Series					
日本語シリーズ	7	9	7	3	26
外国語シリーズ	4	5	5	7	21

(資料 19 -10 : 『社会科学研究』の執筆者数)

	特集	論説	書評	その他
2004 年度	34 (27)	2 (0)	1 (1)	1 (1)
2005 年度	24 (21)	2 (1)	2 (2)	2 (2)
2006 年度	17 (11)	2 (0)	1 (1)	0 (0)
2007 年度	25 (13)	1 (0)	4 (4)	2 (2)
合計	100 (72)	7 (1)	8 (8)	5 (5)

* カッコ内は研究所外の執筆者 (内数)

(資料 19 -11 : “ Social Science Japan Journal ”(SSJJ) へのオンライン・アクセス状況)

	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年
すべての号の目次へのアクセス回数	7,129	11,232	12,689	13,841
最新号の目次へのアクセス回数	3,363	3,094	4,446	4,870
要約へのアクセス回数	15,485	10,611	20,382	36,610
刊行前の要約へのアクセス回数	-	-	4,162	7,947
HTML ファイルのダウンロード回数	-	2,747	3,382	7,049
PDF ファイルのダウンロード回数	42,925	20,198	15,404	25,297
刊行前の PDF へのアクセス回数	-	-	843	1,600

論文・著書等の研究業績発表状況

本研究所の 2004 年度以降の論文・著書等の研究業績数は資料 19 -12 のとおりであり、教員 1 人当たり 4 年間で学術書 6.8 冊 (うち単著・共著・編著 2.7 冊)、学術論文 12.9 本、国際学会・会議での報告 2.6 回となる。単行本のなかで編著の占める割合が高いことが特徴であり、本研究所スタッフが共同研究の組織者としての役割を積極的に果たしていることを物語っている。(資料 19 -12 : 研究業績発表状況の推移)

教員 1 人当たりの研究業績数については、2007 年 10 月現在の研究スタッフ数 (教授 23 名、准教授 13 名、助教 10 名) で算出。

(資料 19 -12 : 研究業績発表状況の推移)

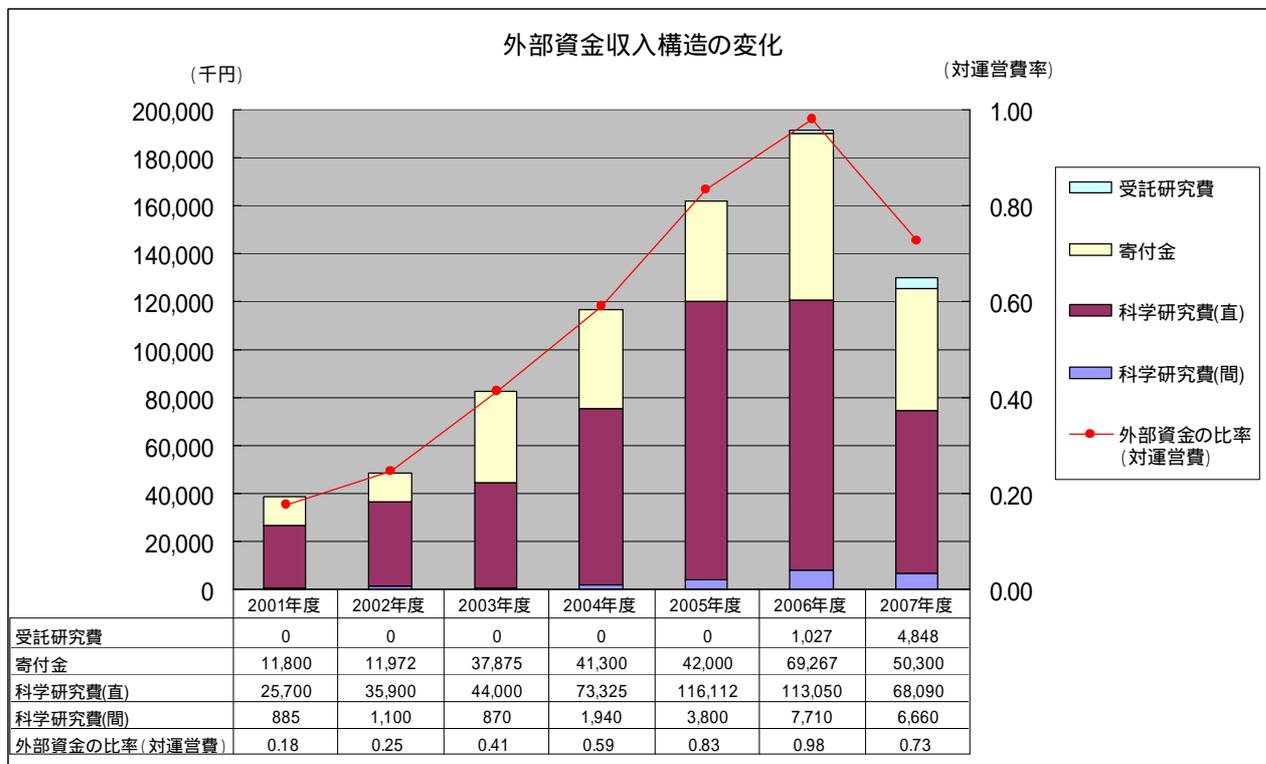
	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	合計
学術書	68	101	80	63	312
単著	8	7	5	7	27
共著	7	18	9	6	40
編著	12	16	16	14	58
報告書・資料集等	41	60	50	36	187
学術論文	142	168	159	126	595
雑誌論文	95	92	89	83	359
単行本の一部	47	76	70	43	236
その他 (研究ノート・書評・翻訳等)	79	98	118	96	391
学会報告	32	51	55	67	205
国際会議・学会	23	27	31	39	120
全国学会	9	24	24	28	85
合計	321	418	412	352	1503

研究資金の獲得状況

研究資金の獲得状況は、資料 19 -13 のとおりである。科学研究費補助金の申請・獲得を研究所として重視し、2004 年から計画調書を効果的に作成する上での支援体制を整えるなどの意識的な努力の結果、法人化前後から科学研究費補助金が着実に増加し、寄附金も増

加している（資料 19 -14：科学研究費補助金の申請・採択状況）。2006 年度には、新たに受託研究費もつけ加わった。その結果、大学運営費（運営費交付金）を 1 としたときの外部資金全体の割合も、大きく上昇している。

（資料 19 -13：研究資金の獲得状況）



（資料 19 -14：科学研究費補助金の申請・採択状況）

	申請件数	採択件数	採択率	継続件数	採択 + 継続
2004 年度	26	14	53.8%	11	25
2005 年度	27	18	66.7%	20	38
2006 年度	27	15	55.6%	23	38
2007 年度	16	9	56.3%	18	27

観点 附属日本社会研究情報センターにおける全国共同利用機能

（観点に係る状況）

本研究所は全国共同利用研究所としての地位を公式には持っていないが、日本社会研究情報センターにおける計量的社会科学研究のための基盤構築機能は、国公立大学を横断した全国共同利用機能として実質的に位置づけることができるので、独自の観点として設定する。

SSJ データアーカイブは、他機関が行った調査のデータを寄託という形で大量に蒐集している日本で唯一のデータアーカイブであり、毎年数多くのデータを新たに公開し、利用申請数・利用者数・提供データセット数とも着実に増加している。これを発表論文数の増加につなげることが課題であり、次の はそれを促進するための努力である（資料 19 -15：SSJ データアーカイブの利用状況）。

(資料 19 -15 : SSJ データアーカイブの利用状況)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	合計
新規公開データセット数	101	95	185	208	589
累積公開データ数	677	772	957	1,171	1,171
利用申請数	343	335	366	463	1,507
利用者数	802	1,036	944	1,208	3,990
提供データセット数	1,735	2,527	1,797	1,851	7,910
発表論文数	68	75	49	79	271

2000年度から毎年実施している二次分析研究会は、研究会の形式でデータ分析に基づく論文執筆の手ほどきを行うものであり、計量分析を志す若手研究者の養成に対する多大な貢献となっている(資料 19 -16 : 二次分析研究会の開催状況)。

(資料 19 -16 : 二次分析研究会の開催状況)

	テーマ	参加者数	発表論文数
2004年度	「小さな企業の創業と経営」	16	13
2005年度	「共働社会の到来とそれをめぐる葛藤」	24	28
	「J G S S から読む日本人の行動と意識」	14	
2006年度	「雇用不安時代の就業選択」	16	12
	「家族形成に関する実証研究」	8	
2007年度	「進路選択と教育戦略に関する実証研究」	16	7
	「家族関係に関する実証研究」	7	5

SSJ データアーカイブが開発した「リモート集計」は、 の手続でデータの提供を受けることなく、web 画面上で各自のコンピュータを通じて簡易な集計を行うことを可能にするもので、とりわけ教育の現場におけるデータ分析の機会を飛躍的に拡大した。

SSJ データアーカイブは、国内の研究者がアメリカのデータアーカイブ ICPSR を利用する際のハブ機関の役割を果たしている(24 機関が ICPSR 国内利用協議会に加盟)。

日本社会研究情報センターは、以上のような SSJ データアーカイブの活動を評価され、日本統計協会統計活動奨励賞(2001年)に続いて日本統計学会統計活動賞(2006年)を受賞した。

観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況)

該当しない。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

本研究所は、何よりもまず社会諸科学の研究者コミュニティの期待に応え、個々の研究スタッフがそれぞれの専門分野において優れた研究を行うだけでなく、研究所外に大きく開かれた各種の共同研究（その一環としての数多くの研究集会）を組織することを通じて、学際的な社会科学研究を活発に展開している。特に計量的社会科学研究の分野では、不可欠のインフラである SSJ データアーカイブを運営し、提供データ数や利用者数の着実な増加に見られるように、この分野の国内拠点として、社会調査関係者の期待に十分に答え、社会科学的日本研究に従事する諸外国の研究者に対して、共同研究、研究成果や研究情報の発信、研究機会の提供を通じて、その期待に十分に答えられている。さらに人材ビジネス研究は新しい研究分野の拠点として関連産業や行政の関係者の期待を集め、希望学プロジェクトは調査対象である釜石の市や市民との連携を作り出している。これらのことから、本研究所の研究活動は、社会諸科学の研究者コミュニティや社会調査研究者、諸外国の研究者等の関係者の期待を大きく上回っていると判断される。

分析項目 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

本研究所の研究成果は、各種の方法を用いた実証にもとづく fact finding と斬新な問題提起を含んだ研究を豊富に生み出していることが最大の特徴である(統計的分析により雇用創出と雇用喪失とを区別しつつ雇用変化の実態を解明した玄田有史の研究、5自治体の事例研究により公務員労使関係の実証研究を切り拓いた中村圭介の研究、「民事訴訟利用者調査」を用いて日本の法学に初めて本格的な二次分析を導入した佐藤岩夫の研究など)。国際共同研究を通じて国際比較の中での日本の位置を明らかにする研究(「知識経済」の実相をジェンダー視点から分析した大沢真理の研究など)、本格的な外国研究であると同時にそこから日本にとっての含意を汲み取るうとする研究(東アジア経済の分析を通じて「キャッチアップ型工業化」などの理論モデルを導いた末廣昭の研究、アメリカの労働社会と法制における「集団の再生」を析出した水町勇一郎の研究、英米と比較しつつフランスにおける政治哲学の復権の意味を解読した宇野重規の研究など)、実証的・理論的研究を踏まえて政策的提言を導き出し、現に政策に影響を及ぼしている研究(日本電力業に関する橘川武郎の歴史研究など)も特徴ある成果である。

このほか、数多くの優れた研究業績があるが、「学部・研究科等を代表する優れた研究業績」においては、受賞という形で社会的評価を受けた業績を中心に重要なものを精選した(資料 19-17: 受賞一覧)。

(資料 19-17: 受賞一覧)

著者	書名	刊行年月	賞の名称	受賞年月
玄田有史	ジョブ・クリエイション	2004.3	第27回労働関係図書優秀賞 第45回エコノミスト賞	2004.8 2005.4
宇野重規	政治哲学へ 現代フランスとの対話	2004.4	2005年度渋沢・クロードル賞 ルイ・ヴィトン特別賞	2005.5
中村圭介・ 前浦穂高	行政サービスの決定と自治体労使関係	2004.9	2005年度社会政策学会奨励賞	2005.5
橘川武郎	日本電力業発展のダイナミズム	2004.10	第25回エネルギーフォーラム賞大賞	2005.3
橘川武郎・連合 総合生活 開発研究 所編	地域から経済再生 産業集積・イノベーション・雇用創出	2005.4	2005年度中小企業研究奨励賞 経済部門準賞	2006.3
本田由紀	多元化する「能力」と日本社会 ハイパー・メリトクラシー化のなかで	2005.12	第6回大佛次郎論壇賞奨励賞	2006.12
末廣 昭	ファミリービジネス論 後発工業化の担い手	2006.12	第2回榎山純三賞	2007.11
宇野重規	トクヴィル 平等と不平等の理論家	2007.6	第29回サントリー学芸賞 (思想・歴史部門)	2007.11

また、日本社会研究情報センターでは、2006年度から、本研究所独自のパネル調査（同一の調査対象者に対する追跡調査）として「働き方とライフスタイルの変化に関する調査」を開始した。分析結果の一部は「調査速報」を刊行し被調査者にフィードバックしているほか、すでに多数の研究成果を生んでいる（資料19-20：本研究所パネルの研究成果）。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

法学・政治学・経済学・社会学の全分野にわたり、とりわけ各種の方法的基礎にもとづく実証性と国際比較という点で特徴ある研究成果を上げることによって、視野が広く実証的な優れた研究成果を上げるといふ学界等の期待に応えている。産業・教育・自治体・司法などの分野において政策的示唆を与える研究もあり、広く社会の期待にも応えている。

質の向上度の判断

事例1 「人材ビジネス研究」寄付研究部門の設置による新しい研究分野の開拓」(分析項目)

(質の向上があったと判断する取組)

2004年度に、法人化前には存在しなかった寄付研究部門が、スタッフサービス・ホールディングス社の寄附により設置された(「人材ビジネス研究」寄付研究部門)。新たな産業分野である「人材ビジネス」を本研究所の強みである社会調査という方法を駆使して多角的に分析することにより、新たな研究分野として定着させ、数多くの研究成果を挙げている(資料19-18:寄付研究部門の研究プロジェクト(2007年度)及び資料19-19:寄付研究部門の研究成果)。その研究成果を、年次成果発表会を通じて、当該産業や行政の関係者に還元し、同産業が健全に発展することに資する知見を提供している(資料19-5:シンポジウム等の開催状況、P19-4)。また、若手研究者に産業の現場に密着した研究機会を提供するという役割も果たしている。このような新たな社会連携と研究者養成機能により、研究所の活動に一層の広がりがもたらされた。

(資料19-18:寄付研究部門の研究プロジェクト(2007年度))

プロジェクトの名称	担当者数(うち若手)
1. 日本の人材ビジネスの機能と構造に関する総合的研究(継続)	8(1)
2. 企業グループ内人材ビジネス企業の役割(継続)	1(1)
3. 登録型派遣における派遣先と派遣元による人事管理の連携(新規)	1(0)
4. 人材派遣業における営業職の人材育成(新規)	3(1)
5. 製品設計業務における人材活用と派遣技術者のキャリア(継続)	5(3)
6. 生産現場における人材活用と人材ビジネス(継続)	4(0)
7. コールセンターの人事管理(継続)	3(2)
8. 中国におけるソフトウェア開発企業・コールセンターの人材活用と人材ビジネス(新規)	3(2)
9. 企業における人材確保の多様化と人材ビジネスの役割(新規)	4(2)
10. 介護事業における多様な人材活用と人材ビジネス(新規)	3(1)
11. 訪問介護職の能力開発とサービス提供責任者の役割に関する研究(継続)	3(1)

若手: 助教・研究機関研究員・大学院学生

(資料19-19:寄付研究部門の研究成果)

東京大学社会科学研究所人材ビジネス研究寄付研究部門研究シリーズ		
No.1	佐藤博樹・佐野嘉秀・藤本真・木村琢磨『生産現場における外部人材の活用と人材ビジネス(1)』	2004年10月
No.2	木村琢磨・島貫智行・高橋康二『米国企業の人的資源管理と外部人材活用: 1996 - 1997 NQS データの再分析』	2004年10月
No.3	佐藤博樹・佐野嘉秀・木村琢磨・鹿生治行『設計部門における外部人材活用の現状と課題: 多様な人材の活用と製品設計の効率化に関する調査』	2005年3月
No.4	石原真三子・原ひろみ・佐藤博樹『日本企業の雇用行動の変遷についての研究 - 1995年~2001年について』	2005年7月
No.5	佐藤博樹・佐野嘉秀編『製品設計分野における技術者派遣企業のキャリア管理』	2005年10月
No.6	佐藤博樹・佐野嘉秀・藤本真・木村琢磨・山路崇正『生産現場における外部人材の活用と人材ビジネス(2)』	2005年10月

No.7	堀田聡子・大木栄一・佐藤博樹『介護職の能力開発と雇用管理』	2005年11月
No.8	佐藤博樹・佐野嘉秀・藤本真・木村琢磨『生産現場における外部人材の活用と人材ビジネス(3)事例調査編-』	2006年7月
No.9	佐藤博樹・高橋康二・島貫智行『派遣スタッフの就業意識・働き方と人事管理の課題』	2006年10月
No.10	佐藤博樹・高橋康二・木村琢磨『登録型人材派遣企業の経営戦略と人的資源管理』	2007年3月
No.11	堀田聡子『訪問介護員の定着・能力開発と雇用管理』東京大学社会科学研究所人材ビジネス研究寄付研究部門研究シリーズ， 東京大学社会科学研究所人材ビジネス研究寄付研究部門資料シリーズ	2008年3月
No.1	佐藤博樹・佐野嘉秀編『人材ビジネスの現状と展望(1) - 「第1回人材ビジネスの市場と経営に関する総合実態調査」集計結果 - 』	2006年3月
No.2	高橋康二 / 人材ビジネス研究寄付研究部門監修『労働者派遣事業の動向 - 「労働者派遣事業報告書集計結果」に基づく時系列データ』	2006年8月
No.3	佐藤博樹・佐野嘉秀編『人材ビジネスの現状と展望(2) - 「第2回人材ビジネスの市場と経営に関する総合実態調査」集計結果 - 』東京大学社会科学研究所人材ビジネス研究寄付部門資料シリーズ，	2007年3月
書籍		
1	佐藤博樹・佐野嘉秀・藤本真・木村琢磨『パート・契約・派遣・請負の人材活用』日経文庫，日本経済新聞社	2004年10月
2	佐藤博樹・大木栄一・堀田聡子『ヘルパーの能力開発と雇用管理 職場定着と能力発揮に向けて』勁草書房	2006年9月
3	佐藤博樹・堀有喜衣・堀田聡子『人材育成としてのインターンシップ - キャリア教育と社員教育のために - 』労働新聞社	2006年10月

事例2「日本社会研究情報センターにおけるパネル調査の開始」(分析項目)
(質の向上があったと判断する取組)

従来、大阪商業大学と共同して日本版総合社会調査(JGSS)を継続的に実施してきたが、2006年度からは、本研究所独自のパネル調査(同一の調査対象者に対する追跡調査)として「働き方とライフスタイルの変化に関する調査」を開始した。変化しつつある就業、結婚、家族、教育、意識、ライフスタイルのあり方を実証的に捉えようとするこの調査は当面5年間にわたり毎年実施する予定で、すでに2回実施した。分析結果の一部は「調査速報」を刊行し被調査者にフィードバックしているほか、すでに多数の研究成果を生んでいる(資料19-20:本研究所パネルの研究成果)。このような独自の社会調査への着手によって、日本社会研究情報センターは、<調査の実施><調査データの蒐集・保存・公開><調査データを用いた研究のトレーニング>という、相互に密接に関連した3つの機能をあわせ持つ日本で唯一の研究拠点に成長した(資料19-2:計量的社会科学的研究のための基盤構築機能についての概念図、P19-2)。

(資料19-20:本研究所パネルの研究成果)

Panel Survey Discussion Paper Series		
No.1	山本耕資「標本調査における性別・年齢による層化の効果:100万人シミュレーション」	2007年4月
No.2	石田浩・三輪哲・山本耕資・大島真夫「仕事・健康・希望 「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査(JLPS)2007」の結果から」	2007年12月
No.3	中澤涉「性別役割分業意識の日英比較と変動要因:British Household Panel Surveyを用いて」	2007年12月

No.4	戸ヶ里泰典「大規模多目的一般住民調査向け東大健康社会学版 SOC3 項目スケール：(University of Tokyo Health Sociology version of the SOC3 scale: SOC3 -JTHS)の開発」	2008年1月
No.5	戸ヶ里泰典「20～40歳の成人男女における健康保持・ストレス対処能力 sense of coherence の形成・規定にかかわる思春期及び成人期の社会的要因に関する研究」	2008年1月
No.6	田辺俊介・相澤真一「職業・産業コーディングマニュアルと作業記録」	2008年2月
No.7	中澤渉「若年層における意識とライフスタイル：JLPS と BHPS における日英の家事労働と性役割意識の比較」	2008年3月
No.8	深堀聡子「若者の働くこと・結婚すること・子どもをもつことに関わる意識 高卒パネル (JLPS-H) と NELS による日米比較」	2008年3月
No.9	戸ヶ里泰典「若年者の婚姻および就業形態と健康状態、健康関連習慣との関連性の検討」	2008年3月
No.10	三輪哲「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 2007 における標本特性と欠票についての基礎分析」	2008年3月

事例3 「現代中国研究拠点の設置による中国地域研究の活性化と国際化」(分析項目)
(質の向上があったと判断する取組)

2007年度から5年の予定で、人間文化研究機構と本学との共同設置という従来にない組織形態のもとで、「東京大学社会科学研究所 現代中国研究拠点」を発足させた。この拠点は、他の同様の拠点とネットワークを結び、学内の中国研究者を結集しつつ中国地域研究を発展させる使命をもつもので、「中国経済の成長と安定」を研究課題とする本研究所の拠点は6つの部会を設けて活発に研究活動を展開し、研究成果の刊行も始まっている(資料19-21:現代中国研究拠点の活動、資料19-22:現代中国拠点の研究成果)。2007年10月には、中国社会科学院経済研究所に「東京大学社会科学研究所北京研究基地」を設置し、すでに大学院学生など8名の若手研究者が滞在型の現地研究拠点として活用している。

(資料19-21:現代中国研究拠点の活動)

研究グループ : 経済発展と制度・政策		
「構造調整と経済政策」部会(経済部会)	2007年5月8日	孫歌研究員(中国社会科学院文学研究所)を囲む研究会「現代中国の経済政策と経済思想」
	2007年7月7日	国際ワークショップ「経済発展と歴史認識:台湾・中国を中心に」
	2007年10月20日	中国経済史シンポジウム「伝統経済向現代経済転型的比較研究」
	2007年12月21日	ワークショップ「中国・台湾におけるセメント産業の発展と産業組織」
	2008年1月10日	ワークショップ「中国ソフトウェア産業とオフショア・アウトソーシング」
「改革・開放の深化と経済法体系の再編」部会(法律部会)	2007年8月31日	国際シンポジウム「中国物権法を考える」
	2008年12月19日	社研スタッフセミナー「中国物権法の概要:立法の背景と制度の特徴を中心に」
「転換期の農業・農村問題」部会(農村部会)	2007年10月15日	シンポジウム「中国の農業発展と制度改革 農村改革試験区の20年」
研究グループ : 対外経済関係と産業構造		
「中国をめぐるアジア・域内貿易の構造と東アジア経済連携の可	2007年6月14日	現代中国研究ワークショップ「東アジアの経済統合と中国」

能性」部会 (貿易部会・農村部会)		
「中国・アジアにおける産業集積」部会(産業集積部会)	2007年7月12日	ドリス・フィッシャー准教授(デュースブルグ・エッセン大学)講演会「中国経済におけるメディア：巨大ビジネスか、政策の道具か？」
「中国の資源制約と開発輸入・ODA資源外交」部会(貿易部会)	2007年12月5日	「中国の対外援助研究会」第1回
	2008年1月23日	「中国の対外援助研究会」第2回
	2008年2月28日	「中国の対外援助研究会」第3回
現代中国研究拠点・拠点連携プログラム		
	2008年2月2日	第1回シンポジウム「現代中国研究 現段階と展望」

(資料 19-22：現代中国拠点の研究成果)

現代中国研究拠点 研究シリーズ		
No.1	宮島良明・大泉啓一郎『中国の台頭と東アジア域内貿易』	2008年3月
No.2	田島俊雄・古谷真介『中国のソフトウェア産業とオフショア開発・人材派遣・職業教育』	2008年3月
東京大学社会科学研究所 Discussion Paper Series		
J-156	宮島良明・大泉啓一郎『ASEAN4と中国の競合関係 「アジア化するアジア経済」の深化過程を探る』	2007年7月
F-132	報告集『亜東経済史研究会 経済発展與歴史認識：以台湾和中国為主』(中国語)	2007年7月
F-135	報告集『伝統経済向現代経済転型的比較研究』(中国語)	2007年10月